

六 経 済 労 働 部

県外アンテナショップ運営事業費

56,947

香川県と共同で設置した東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費。

- 1 場所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリビル
- 2 面積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
- 3 機能 1階 物産販売・イベントスペース
2階 飲食・伝統工芸品販売、観光案内・交流スペース 等

○ 愛媛国際貿易センター高圧受電設備更新事業費

29,700

高圧受電設備の老朽化に伴い、修繕工事を実施する。
(県有施設更新整備基金を充当)

○ テクノプラザ愛媛機能保全事業費

42,756

高圧受電設備及び電話回線交換機の老朽化に伴い、修繕工事を実施する。
(県有施設更新整備基金を充当)

産業技術専門校耐震化事業費

29,472

愛媛中央産業技術専門校の耐震性の向上を図るため、耐震診断等を実施する。

- 1 建物完成 昭和43年3月
- 2 構造 本館RC2F、服飾モード科実習場S1F、今治タオルものづくり科第1実習場S1F、
今治タオルものづくり科第2実習場S1F、今治タオルものづくり科第3実習場S1F、
設備エンジニア科第1実習場S1F
- 3 事業内容 アスベスト調査、耐震診断 等
(県有施設更新整備基金を充当)

○ 産業技術専門校機器整備事業費

30,479

企業が求める技能の高度化や多様化に対応した訓練の確保・充実を図るため、必要な機器を整備する。

- ・整備機器
愛媛中央校 捺染機(インクジェット方式)
宇和島校 建築CADシステム

(国10/10)

計量検定所検査用機器整備事業費

6,089

計量業務を適切に実施するため、老朽化した検査用はかりを更新する。

- ・整備機器 マスコンパレータ(質量比較器) 3台

(国10/10)

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費

307,000

原子力発電施設の再起動の影響を受ける地域住民の安心・安全につながる地域の防災・安全対策や救急医療体制の充実を図る。

- ・伊方町 消防設備等整備、町道整備
- ・八幡浜市 消防設備等整備
- ・大洲市 市立大洲病院医療機器整備
- ・西予市 橋りょう維持管理

(国10/10)

○ 産業技術研究所試験研究機器整備事業費

40,045

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

- ・整備機器
食品産業技術センター：超高压加工装置、高速大容量遠心機
繊維産業技術センター：自動経糸つなぎ機
紙産業技術センター：フリーエ変換赤外分光光度計
窯業技術センター：磁器用高温炉

(国10/10)

◎ 産業技術研究所耐震診断事業費

15, 472

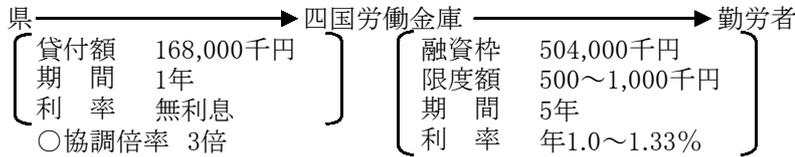
施設利用者等の安全確保のため、産業技術研究所の耐震診断を実施する。

- 1 建物完成 昭和56年7月
- 2 構造 本館RC2F、第1食品加工研究実験棟RC2F、第2食品加工研究実験棟RC2F、
機械・化学環境研究実験棟RC2F、機械金属実験棟S1、機械室RC1F
- 3 事業内容 耐震診断

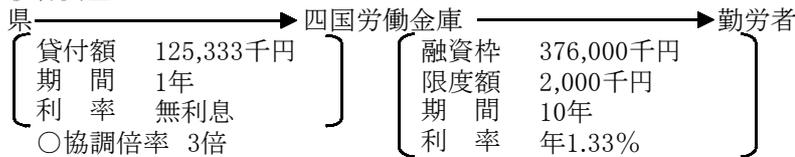
勤労者福祉資金貸付事業費

320, 986

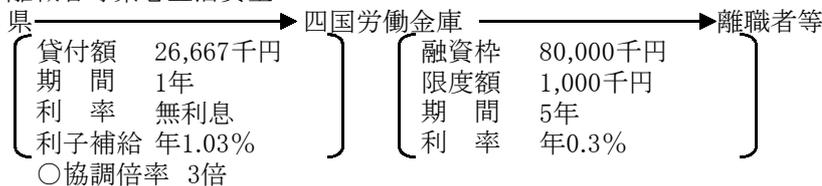
- 1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金



- 2 教育資金



- 3 離職者等緊急生活資金



○ 中核産業人材確保支援基金積立金

3, 982

- 1 基金運用益の積立 118千円
- 2 企業拠出金の積立 3,864千円

◎ 中核産業人材確保支援基金積立金(IT人材確保枠)

70, 631

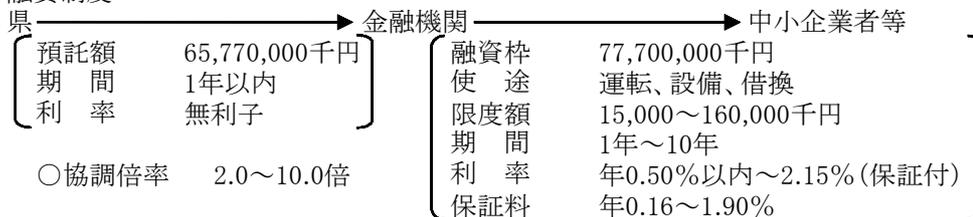
県内企業のIT人材確保を図るため、中核産業人材確保支援事業に「IT人材確保枠」を設け、奨学金返還支援に必要な資金を積み立てる。

- 1 基金名 愛媛県中核産業人材確保支援基金
- 2 事業内容 ITスキルを有する助成対象者への奨学金返還支援
- 3 対象人数 100人分
- 4 負担区分 県1/2 企業1/2(企業は支援時に出捐)

中小企業振興資金貸付金

65, 770, 000

- 1 融資制度



- 2 新規資金種別

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| (1)経営安定資金
(一般・建設産業短期・短期・小口) | (4)新事業創出支援資金(事業承継支援枠含む) |
| (2)小口零細企業資金 | (5)緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠含む) |
| (3)チャレンジ企業支援資金 | (6)雇用促進支援資金 |
| | (7)災害関連対策資金 |

チャレンジ企業金融支援事業費(利子補給金) 4, 939

高度又は新規性のある技術等を活用した事業展開に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金のうち設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 チャレンジ企業支援資金のうち設備資金を利用する者
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金) 18, 255

設備投資に取り組む小規模企業者を対象とした経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金のうち設備資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 経営安定資金・小口資金又は小口零細企業資金のうち設備資金を利用する者
- 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 4 融資枠 10億円
- 5 利子補給率 1.0%

新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(利子補給金) 1, 563, 707

感染症による影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を対象とした新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給

- 1 融資対象者 新型コロナウイルス感染症対策資金を利用する者
- 2 償還期限 10年以内(据置5年以内)
- 3 利子補給期間 融資実行の日から3年間
- 4 利子補給率 1.0%
- 5 負担区分 全国統一枠 (独)中小企業基盤整備機構10/10
県独自枠 県1/2(市町1/2)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金を充当)

企業立地資金貸付基金積立金 623

基金運用益の積立

労働者福祉活動育成事業費 1, 463

- 1 事業主体 (一社)愛媛県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1)高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生や大学生等を対象とした就職準備セミナーの開催 等
 - (2)再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施 等

○ 働き方改革・企業活力活性化支援事業費 14, 406

コロナ禍での企業の競争力向上や人材確保のため、働き方改革のワンストップ支援拠点を運営し、プッシュ型支援を行うほか、セミナーや取組ガイドの作成により、広く県内企業への展開を図る。

- 1 愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業
 - (1)拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ(愛称:働ナビえひめ)
 - (2)設置場所 松山市内
 - (3)運営体制 マネージャー(1人)、支援員(1人)
 - (4)業務内容 働き方改革に関するワンストップ相談窓口、プッシュ型出前講座 等
 - 2 働き方最適化支援事業
 - (1)委託先 民間事業者
 - (2)委託内容 ・経営者等意識改革セミナーの開催(3回) ・男性育休取得促進セミナーの開催(3回)
・働き方改革コンサルティングの実施 ・取組ガイドの作成
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

愛媛マイスター等認定・派遣事業費

591

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置
 - (2)愛媛マイスターの認定(年5人程度)
 - (3)愛媛マイスター派遣相談事業
- 2 技能コンクール等支援事業
 - 業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

○ ものづくり人材育成支援事業費

15, 565

- 1 ものづくり人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
 - 認定職業訓練施設(5校)の運営費の一部助成
 - ・松山共同高等職業訓練校(建設業)
 - ・今治地域造船技術センター(造船業)
 - ・愛媛県管工事協同組合連合会(建設業)
 - ・新居浜市ものづくり産業振興センター(機械・鉄工産業)
 - ・えひめ東予産業創造センター(機械保全業)
- 2 職業訓練指導員試験の実施
 - 機械科、和裁科、木工科、配管科、織機調整科(実技を含む)の学科及び指導方法の試験の実施
- 3 えひめ職業技能フェア実施事業
 - (1)対象者 小中学生及び高校生を中心とした一般県民
 - (2)内 容 ものづくり体験教室、職業技能体験、体験版技能検定 等

技能向上対策事業費

41, 705

- 1 技能向上対策事業
 - (1)愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。(国1/2、県1/2)
 - (2)技能検定実技試験(2級及び3級)受検者の受検料を一部補助する。
 - ・対象者 25歳未満の在職者(国10/10)、35歳未満の在校生のうち低所得世帯の者(県10/10)
- 2 技能継承支援事業
 - 職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勧奨する。

離職者等職業能力開発事業費

335, 083

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得する訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練等

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	48人
育児等に配慮した再就職支援コース(OAビジネス初級)(2か月)	15人
OAビジネス初級コース(3か月)	90人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	143人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	30人
OA事務・経理コース(4か月)	15人
OA事務・経理レベルアップコース(4か月)	15人
介護職員初任者研修コース(2か月)	20人
介護職員初任者研修コース(3か月)	50人
医療事務コース(3か月)	40人
宅地建物取引士コース(4か月)	15人
オフィスワーク習得コース(3か月)	15人
IT活用力習得コース(単独)(2か月)	15人
OAビジネス初級コース(IT活用力習得対応)(4か月)	12人
OAビジネス初級コース(IT活用力習得対応)(5か月)	15人
ITプログラミングコース(4か月)	30人
IT技術者養成コース(短期)(6か月)	15人
OAビジネス初級コース(短期間・短時間)(2か月)	25人
求人セット型訓練	5人
計	613人

(2)長期高度人材育成訓練

区 分	定員
IT技術者養成コース(2年間)	8人
ITビジネスコース(2年間)	3人
介護福祉士養成コース(2年間)	9人
保育士養成コース(2年間)	15人
看護師養成コース(2年間)	3人
栄養士養成コース(2年間)	8人
二級建築士受験資格取得コース(2年間)	4人
歯科技工士養成コース(2年間)	1人
自動車整備士養成コース(2年間)	3人
計	54人

(3)eラーニング訓練

区 分	定員
事務スキルアップコース(簿記・労務)(3か月)	15人

2 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員	区 分	定員
PCスキル実践コース(4か月)	15人	インテリアコーディネーター実践コース(5か月)	15人
OA総務実践コース(4か月)	60人	医療事務実践コース(4か月)	30人
計		計	120人

(国10/10)

障がい者就労促進事業費

126, 568

- 1 精神・発達障がい者委託訓練事業(国1/2、県1/2)(実施方法:NPO法人等へ委託)
(1)対象者 精神障がい者(定員15人・6か月)、発達障がい者(定員10人・1年)
(2)訓練内容 OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練
- 2 障がい者の態様に応じた委託訓練事業(国10/10)(実施方法:NPO法人等へ委託)

対象者	知的障がい者	身体、知的又は精神障がい者等	
訓練課程等	知識・技能習得科 6か月 (販売実務コース 定員20人)	知識・技能習得科 3か月 (OA関係コース 定員40人)	実践能力習得科 1~3か月 (定員80人)

- 3 障がい者就労支援のための求人開拓員の配置(4人)(国1/2、県1/2)
- 4 障がい者訓練就労支援員の配置(1人)
- 5 障がい者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援
- 6 職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給(国1/2、県1/2)

○ 産業別オンライン職業訓練事業費

20, 608

感染症による影響を受け、離職や休業を余儀なくされた労働者の再就職等を支援するため、産業別ニーズに対応したオンライン職業訓練を実施する。

- 1 オンライン職業訓練
(1)対象者 離職者、休業者・非正規労働者(大企業除く) 400人
(2)内容 eラーニングコースの提供(5~10業種 各30コース)
- 2 受講者向けキャリア診断
・内容 受講前適性診断、受講修了後のキャリアコンサルティング(希望者のみ)
- 3 委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

- 1 交付先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業機会開拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等
- 3 補助率 県1/2(国1/2)

ニート就労支援事業費

14, 047

ニートの就労支援や若年層のニート化の予防を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート委員会の開催(1回)
・委員 10人(有識者、教育関係者 等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
・公認心理師又は臨床心理士、ジョブトレーナー及び訪問支援員の配置
・キャリア開発セミナーの実施
・職場見学等の受入事業所・就労先の開拓
- ・職場見学、短期職場体験(4日間)の実施
・受入事業所及び職場見学等受講生へのフォロー支援
・フォーラムの開催(4年11月、西予市内)
・リーフレットの作成

○ 就職氷河期世代能力開発支援事業費

12, 074

就職氷河期世代の能力開発に向けて意識啓発し、公共職業訓練に誘導することにより安定就労の促進及び産業人材の育成・供給を図る。

- 1 能力開発意欲喚起講演会の開催(1回)
(1)内容 講演、適性・適職診断 等
(2)定員 100人
- 2 職業訓練施設等の見学ツアーの実施(今治・新居浜・宇和島 各1回)
(1)内容 県立産業技術専門校や職業訓練修了者が活躍している企業の見学 等
(2)定員 30人
- 3 職業訓練体験イベントの開催
- 4 見学ツアー参加者の動向調査
- 5 市町事業
・松山市若年者職業訓練奨励金
・離職者安定雇用奨励金
(国3/4、県1/4(市町事業 国3/4、市1/4))
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

若年人材育成推進事業費

83, 489

ジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)を核として、えひめ若年人材育成推進機構とともに、若年者の総合的な就職、職場定着支援を図る。

- 1 設置場所 松山市湊町4丁目 レデイ銀天街ビル
- 2 運営体制 24人(センター長、キャリアコンサルタント、コーディネーター 等)
- 3 事業内容
 - ・就職決定状況の調査、若年者就職支援セミナーの開催、オンデマンド職場見学
 - ・ふるさと愛媛UターンセンターのSNSを活用した情報発信
 - ・SNSを活用した若年者就職支援システムの運用
 - ・若年女性を対象にした座談会や女性起業家との交流会の実施
 - ・就職氷河期世代サポートデスクの開設(国3/4、県1/4) 等

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

県内企業短期人材マッチング支援事業費

5, 480

感染症の影響による労働需要の不均衡を解消するため、雇用維持を希望する企業と短期人材の確保を希望する企業の短期出向契約のマッチングを支援する。

- 1 事業内容 支援サイトの運営、出向契約に係る就業規則整備の支援 等
- 2 委託先 民間事業者
- 3 連携機関 (公財)産業雇用安定センター愛媛事務所

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

○ 中核産業人材確保奨学金返還支援事業費

8, 632

県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUターン就職を促進するため、応募学生が登録企業に一定期間就業した場合、登録企業と共同して奨学金の返還を支援する。

- 1 対象者 2年4月又は3年4月に登録企業に就職後、3年度において継続して就業した者
- 2 対象奨学金 日本学生支援機構奨学金
- 3 助成率 奨学金返還額の2/3(上限年16.8万円、最大7年間)
- 4 負担区分 県1/2 企業1/2

(中核産業人材確保支援基金を充当)

○ 中小企業人材確保支援強化事業費

27, 676

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、中小企業の人材確保に向けた採用活動のオンライン化を支援する。

- 1 中小企業の人材確保の支援
 - (1)委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - (2)委託内容
 - ・中高生向けスゴ技企業等紹介デジタルブックの作成
 - ・地元就職支援サイトの運営
 - ・企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生のオンライン交流会開催(年1回)
 - ・県内企業40社によるWeb合同会社説明会の開催(年1回)
 - ・オンライン採用活動支援セミナー(年8回)、内定辞退防止セミナー(年3回)の開催
 - ・愛workホームページ改修による情報発信力の強化
 - ・愛workが行う広報・プロモーションの効果的な展開のための専門人材の配置
- 2 四国4県合同会社説明会等の開催(年1回)
 - (1)実施主体 四国地方産業競争力協議会
 - (2)開催場所 大阪市

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

障がい者活躍支援事業費

8, 964

マッチングサポーターを設置して、障がい者の就労受入先企業の開拓を行うとともに、Web合同就職説明会を開催し、障がい者の就労を支援する。

- 1 障がい者マッチング支援事業
 - (1)委託先 (社福)愛媛県社会福祉事業団 等
 - (2)委託内容
 - ・マッチングサポーターによる企業開拓(東・中・南予 各1人)
 - ・障がい者雇用現場見学会(東・中・南予 各1回) 等
- 2 学生向け障がい者Web合同就職説明会の開催
 - ・開催時期 5年1~2月(企業紹介の動画をWebでオンデマンド配信)

緊急地域雇用維持助成事業費 1, 350

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主かつ
製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内平均を下回る市町に所在する事業所
(南予地域全市町及び久万高原町、砥部町が該当)
- 2 助成率 休業手当総額の1/10以内(1事業所当たり上限年100万円)

新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費 81, 139

感染症による影響を受け、休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を支援する。

- 1 対象者 特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主
- 2 助成率 休業手当総額の1/10以内(1事業所当たり上限年100万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費 4, 796

県内中小企業の人材確保を図るため、ふるさと愛媛Uターンセンターの県外窓口を設置し、Uターン就職希望者等に対する支援を行う。

- 1 職業相談・職業紹介窓口の設置(東京都、大阪府)
キャリアコンサルタントによるUターン就職希望者への職業相談・紹介 等
- 2 Uターン就職セミナーの開催(東京都・大阪府各2回、就職支援連携協定校、県人寮)
県内企業紹介、Uターン就職の進め方 等

県外学生Uターン就職等応援事業費 5, 867

企業の採用活動停滞や学生の就職活動の長期化を受け、県外学生の就職活動に要する交通費を助成し、Uターン就職の促進と企業の人材確保を図る。

- 1 事業主体 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
- 2 対象者 県外に居住し、県外の大学等に在籍する学生
- 3 補助対象 県内での採用試験やインターンシップ、就職活動イベント等に参加する場合の
目的地までの往復交通費
- 4 対象件数 200件
- 5 助成率 県10/10(上限2万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

外国人材受入推進事業費 3, 748

外国人材の円滑な受入れを推進し、労働力を安定的に確保するため、技能実習生等の日本語能力向上を支援するとともに、送出国との連携強化を図る。

- 1 外国人材受入推進支援事業
(1)外国人材雇用・共生推進連絡協議会の運営
(2)技能実習制度等団体・企業向けセミナーの開催支援(年5回)
- 2 外国人材日本語能力向上支援事業
(1)実施主体 愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会
(2)実施内容 技能実習生等の日本語能力試験の資格取得等に資する事業
・日本語能力向上講習会の実施(年12回)
(3)負担区分 県1/2(実施主体1/2)
- 3 送出国(インドネシア等)の公的機関等との連携強化、県の魅力発信 等

地域活性化雇用創造プロジェクト事業

○ 地域産業DX推進人材育成支援事業費 35, 500

県内企業のデジタル活用を進めるため、経営層や実務者等に向けたセミナーの開催やIT人材のマッチングを行い、産業全体のDXを推進することで地域の雇用創出を図る。

- 1 人材育成の支援等
(1)内容
・経営層対象DX推進セミナーの開催(年2回)
・業種別DX推進人材育成研修の実施(年2回)
・データサイエンス公開講座の実施(年1回)
・IT人材スマートマッチング事業
(IT人材と県内企業とのマッチング及びインターンシップ、フォローアップ研修の実施)
(2)委託先 民間事業者
- 2 雇用創造協議会の運営

- **ものづくり企業新展開支援事業費** 30, 015
 ものづくり企業におけるデジタル技術を活用した生産性向上への取り組みや新分野への進出を後押しするため、専門家の伴走支援のもと、リーディング企業の育成と地域の雇用創出を図る。
- 1 対象者 県内ものづくり企業
 - 2 事業内容 (1)生産性向上を目指したデジタル活用指導
製造現場でのデジタル活用研修(年3回)、工程改善指導(7社程度)
(2)ものづくり企業の新展開支援
専門家による新事業展開に向けた経営戦略面のサポートや新商品開発等の伴走支援
 - 3 委託先 民間事業者
- **食品関連産業イノベーション促進事業費** 57, 500
 本県食品関連産業において、フードテックやデジタルマーケティングを活用したイノベーションの促進や人材マッチングを行い、経営基盤強化に向けた産業振興と雇用創出を一体的に支援する。
- 1 EFI(Ehime Food Innovation)コンソーシアムの開催(年3回)
 - (1)構成 県、愛媛大学、(公財)えひめ産業振興財団、企業団体の中心企業
 - (2)内容 ・フードテック・DX化推進実施計画の実行管理
・認知度向上に向けたセミナーや広報の実施
 - 2 個別ワーキンググループ(WG)の実施
 - (1)対象者 県内企業、首都圏を中心とした求職者
 - (2)設置WG フードテック商品開発WG、デジタルマーケティング活用WG、人材育成・採用WG
 - 3 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
- ◎ **デジタル人材育成・確保推進事業費** 30, 740
 県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産学官が連携して取り組む。
- 1 推進・供給体制の整備
 - (1)デジタル人材育成推進会議の開催
 - ・構成 IT企業関連団体、教育機関、行政機関 など
 - (2)人材バンク(官民連携コンソーシアム)の設置
 - ①内容 官民連携で人材ニーズを共有し、人材育成・確保をワンストップで実施
 - ②構成 県、労働局、金融機関、教育機関 など
 - 2 デジタル人材の育成・確保に向けた情報発信
 - ・ポータルサイトの構築、広告配信によるポータルサイトへの流入促進
 - ・首都圏等のIT人材コミュニティとの関係構築、転職イベント等への参加
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)
- ◎ **若年者デジタルリテラシー向上促進事業費** 21, 779
 IT産業の振興と産業のDXを推進するため、大学生等の若年者を対象にデジタルリテラシー向上の講座等を実施し、IT活用手法と論理的思考を有したデジタル人材を創出する。
- 1 県内大学と地元IT企業の協働によるデジタル人材の育成
 - (1)事業主体 (公財)えひめ産業振興財団
 - (2)対象 大学生
 - (3)内容 ・最新の情報技術やプログラミングの考え方、データ利活用などのIT基礎講座
・誘致IT企業等の現役SEとの意見交換
 - 2 若年者のIT活用力強化
 - (1)対象 県内就職を希望する大学生などの若年者
 - (2)内容 ・プログラミング基礎講座、習得した知識を高校生に講義するメンター研修
・企業課題を解決するデジタルツールのチーム開発、企業向け成果発表
- ◎ **アジア高度IT人材受入促進事業費** 33, 749
 IT産業の振興と産業のDXを推進するため、アジア圏の親日国からの高度IT人材の受入れや県内外の留学生と企業等とのマッチングを支援し、県内IT企業等の人材不足の解消につなげる。
- 1 アジア高度IT人材受入促進
 - (1)対象国 ネパール
 - (2)内容 県内での外国人人材ニーズの開拓、入国手続きのフォローアップ
ネパールでの就職希望者の募集、日本語教育の実施 など
 - 2 留学生対象の合同企業説明会
 - (1)対象者 高度IT人材の県内外留学生、定住外国人 など
 - (2)対象企業 人材採用を希望する県内企業
 - (3)内容 ・企業と留学生等が交流するパネルディスカッション
・企業別ブースでの個別説明会

◎ 県外IT人材等活用モデル事業費

15, 495

県内IT企業の人材不足を解消するため、即戦力となるIT人材を県外から確保する取組みを支援するとともに、首都圏等で活躍する優秀な人材を副業として県内企業にマッチングする。

- 1 県外IT人材のマッチング支援
 - (1)対象者 県内IT企業等
 - (2)対象経費 人材紹介事業者に支払うマッチング手数料
 - (3)補助率 県1/2(上限75万円)
- 2 首都圏等副業人材のスキル活用支援
 - (1)副業人材スキル活用セミナーの開催
 - ・都市部の人材スキルの活用に向けた講演、副業人材活用の事例紹介
 - (2)副業人材のマッチング支援
 - ①対象者 県内中小企業者
 - ②対象経費 人材紹介事業者に支払うマッチング手数料、求人サイト掲載料
 - ③補助率 県1/2(上限15万円)
 - (3)副業人材の活動支援
 - ①対象者 県内中小企業者
 - ②対象経費 副業人材の来県旅費
 - ③補助率 県1/2(上限10万円)

◎ 東予東部ものづくり次世代人材確保事業費(東予)

1, 800

東予東部地域のものづくり企業が優れた人材を確保するため、四国内高等専門学校の学生及び教員等を対象とした企業の魅力発信等を支援し、地元就職につなげる。

- 1 事業主体 東予東部ものづくり次世代人材確保対策協議会
- 2 構成 東予地方局、新居浜市、西条市、四国中央市、新居浜工業高等専門学校、新居浜・西条・四国中央各商工会議所、周桑・土居町各商工会
- 3 事業内容
 - ・若手高専OB・OGによる情報発信及び交流会の実施
 - ・意見交換会、ものづくり企業出張講座及びものづくり企業体験イベントの実施
 - ・ものづくり企業紹介動画配信
- 4 負担区分 県1/2(新居浜市1/6、西条市1/6、四国中央市1/6)

◎ 南予企業人材確保促進事業費(南予)

1, 450

オンライン採用の拡大に伴う全国的な人材獲得競争に対応するため、南予の企業を対象に、デジタルを活用した効果的な情報発信ノウハウの習得を支援し、企業の人材確保と若年層の地元就職の促進を図る。

- 1 南予企業のデジタルパンフレット作成
 - (1)オンライン情報発信ノウハウセミナーの開催
 - (2)デジタルパンフレット作成支援
- 2 デジタル対応相談会の開催
- 3 合同企業説明会の開催

訓練事業費

50, 447

離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県立産業技術専門学校(新居浜、愛媛中央、宇和島)において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 7科 定員155人
- 2 短期課程(2~10か月) 3科 定員85人
- 3 在職者(12~1,241時間) 7科 定員385人

営業戦略費

13, 458

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

- 1 営業戦略活動費
 - 営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要な事務費
- 2 営業戦略推進費
 - 営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

えひめサポーターズクラブ運営事業費

1, 116

県と包括連携協定を締結する企業等を会員とする「えひめサポーターズクラブ」を運営し、協働して県政課題や県内企業のニーズ等に対応する。

- 1 会員企業との協働事業の実施
 - (1)県政課題や新型コロナへの対応、企業ニーズ等から事業テーマを決定(複数設定)
 - (2)会員企業はテーマに基づき独自に事業を実施し、適宜取組状況を報告
 - (3)会員企業間の連携による協働事業を検討、実施
- 2 協働事業に係る取組内容のPR
 - 県HPやマスコミ等を活用したPR

県内企業SDGs普及啓発事業費

1, 253

企業としてのSDGsに係る取組みの必要性を普及啓発するとともに、登録認証制度等を活用した企業活動の発信により、新規取引や売上げの増加、人材獲得機会の創出など、県内企業の経済活動の活性化を図る。

- 1 普及啓発セミナー等の開催
 - (1)SDGsの概要及び取組事例等についての初級者向けセミナー
 - (2)登録企業向けワークショップ
- 2 登録制度の運用
 - (1)対 象 県内に本社、支社、支店等を有する事業者
 - (2)登録方法 SDGs達成に向けた経営方針や重点的な取組内容・目標を宣言
- 3 えひめSDGsアワードの開催
SDGsに関する優れた取組みを表彰(最優秀1社、優秀2社)
- 4 取組事例集の作成

海外経済交流推進事業費

4, 243

中国(遼寧省、大連市)、台湾、豪州等と引き続き経済交流等を行い、協力関係の強化を図る。

経済交流の推進

関係機関等との連絡調整、経済交流ミッションの受入れ等

(交流予定先:遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州、その他の企業・団体等)

松山港定期貨物航路振興事業費

5, 130

松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業に対して補助を行う。

- 1 松山港利用促進協議会事業
 - (1)事業内容 国内ポートセールス(東京、大阪、四国)、海外ポートセールス(上海)ポートセミナー(県内)
 - (2)構 成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造事業者 等
- 2 松山港利用促進事業
 - (1)荷主企業向けインセンティブ補助
 - ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路を利用する荷主のうち、前年度より輸出又は輸入の取扱貨物量を増加させた荷主企業
 - ②補助対象 コンテナ貨物又は小口混載貨物
 - ③補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり30TEU(ただしリーファーコンテナ加算は5TEU)小口混載貨物は50m³又は50t
 - (2)船社向けコンテナ貨物集荷促進事業
 - ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路を運航する船社のうち、前年より実入りコンテナ貨物取扱量を増加させた船社
 - ②補助対象 前年と同規模の取扱量 100千円
増加分100TEU当たり 25千円

ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費

18, 531

- 1 愛媛貿易情報センター運営費
 - (1)場 所 アイテムえひめ内
 - (2)職 員 3人(所長、所員、アシスタント各1人)
 - (3)事業内容 海外経済情報提供、輸出促進セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会 等
- 2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費
 - (1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
 - (2)構成機関 (独)ジェトロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、
(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
 - (3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等
- 3 海外販路開拓支援事業
海外販路開拓アドバイザー(1人)の設置

東アジア等活動拠点推進事業費

18, 939

シンガポール駐在員による東アジア地域等における県内企業支援などを行うほか、既存商流の商談時成約率の向上及び商社等との商談機会の増加に取り組む。

- 1 海外拠点活動推進費
 - (1)設置形態 伊予銀行シンガポール支店への職員派遣
 - (2)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集 等
- 2 商流維持拡大事業費
 - (1)委託先 県産業国際化推進協議会
 - (2)委託内容 商社等ニーズを踏まえた事前調整や新たな商社招へいによる商談会の開催

○ 越境EC販路開拓支援事業費

5, 911

コロナ禍で急拡大する海外EC市場における県産品の販路拡大を図るため、越境ECに取り組む県内事業者を支援する。

- 1 米国向け越境EC活用支援
 - (1)越境ECサイト運営事業者との商談会の開催
 - (2)県産品を販売する特設ページの設置・運営
 - (3)現地有名シェフやSNSを活用した販売促進プロモーション 等
- 2 販路開拓に向けた専門機関(ジェトロ愛媛)のサポート
 - (1)越境ECへの理解を深めるセミナーの開催
 - (2)事業者の輸出課題解決のための専門家派遣 等

◎ 中国越境EC新市場販路開拓支援事業費

82, 425

急拡大する中国EC市場において、県内事業者の販路開拓を支援するため、デジタル技術を活用した各種プロモーションと購売データの分析を組み合わせた海外販売のDXを推進する。

- 1 ECサイトへの愛媛県特設ページ開設、SNS広告
- 2 PR動画の制作、動画を活用したデジタルトップセールスの実施
- 3 インフルエンサーによるライブコマースの実施
- 4 購売データの分析・検証、事業者へのフィードバック
(デジタル社会形成推進基金を充当)

ものづくり技術営業推進事業費

38, 431

県外大手企業へのトップセールスやビジネスマッチング商談会の実施等に加え、デジタル活用による非対面型支援により、県内ものづくり企業の知名度向上を図るとともに販路開拓支援を行う。

- 1 脱炭素やESG等の成長分野における営業推進
 - (1)専門機関によるコーディネート支援
 - (2)大型展示会への県ブース出展(首都圏)
- 2 大手企業へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - (1)トップセールスに併せた展示商談会の開催(年2回 10社程度)
 - (2)来県型(来訪型) マッチング(年3回 4~8社程度)
- 3 バーチャル展示会の開催
スゴ技データベースのHP上での展示会(脱炭素やESG等の成長分野のものづくり企業20社)
- 4 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
大型展示会への共同出展(東京、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

10, 274

「スゴ技」データベースを起点に、各産業支援機関の経験豊富なコーディネータを活用することにより県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置

ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

13, 142

県内ものづくり企業のアジア地域での販路拡大を強化するため、経済ミッションに併せた知事トップセールスや県内企業の製品・技術のパッケージとしての販路開拓を支援する。

- 1 経済交流ミッションの実施
 - (1)時 期 5年1月(予定)
 - (2)場 所 インドネシア、ベトナム等
 - (3)内 容 知事によるトップセールス等
- 2 実行可能性調査等の実施
 - (1)場 所 インド
 - (2)内 容 県内企業の製品・技術の優位性等調査、進出希望企業の販路開拓支援
- 3 パッケージごとの販路開拓の確立
 - (1)場 所 インドネシア、カンボジア、ベトナム
 - (2)内 容 現地ニーズの高い県内企業の製品・技術のパッケージ化、ニーズ調査、個別商談

ものづくり企業デジタルシフト支援事業費

7, 540

県内ものづくり企業のデジタル技術導入に向けた業種ごとの現場分析に基づくモデル化やIT企業とのマッチング機会の創出を支援し、生産性向上のためのデジタル化の促進を図る。

- 1 業種毎のデジタル化モデルの作成
 - (1)対 象 紙関連産業、造船関連産業 各3社(公募により選定)
 - (2)内 容 デジタル技術により生産性向上につながる主要工程の抽出
費用対効果に優れる改善ポイントを明確化したモデルを作成し県内企業へ展開
- 2 県内企業間のデジタル技術導入マッチング
 - (1)対 象 デジタル化を希望するものづくり企業
自社製品・技術を提案したいIT企業、自動機械メーカー

「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費

13, 774

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとのリアルとデジタル両輪での多様な商談会や、(一社)県観光物産協会と連携した営業活動により、県産品の更なる販路開拓・拡大を図る。

- 1 リアルとデジタル両輪での商談会の開催
 - (1)大規模展示会への出展及び連動したオンライン商談会の開催
 - (2)対面式ジャンル別小規模商談会の開催
 - (3)大手卸主催の大規模展示会への出展
- 2 県観光物産協会と連携した新規エリアでのフェア開催、魅力発信等の実施

海外販路拡大支援事業費

11, 472

国内市場の縮小に対応し、海外における県産品の販路拡大を図るため、連携協定を締結した大手小売業者等とのネットワークを活用した営業活動を展開する。

- 1 連携協定を締結した大手小売業者店舗での営業活動
 - (1)フェアの開催(シンガポール、香港、タイ、アメリカ)
 - (2)県産品の定番化に向けたプロモーションの実施(シンガポール、香港、タイ)
- 2 東南アジア・東アジア等における営業活動
 - (1)現地商社等との商談会の開催
 - (2)航空会社、飲食店等への営業活動
- 3 ヨーロッパにおける営業活動
 - (1)国内輸出商社、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催
 - (2)日系のスーパーやセレクトショップでのフェアの開催

デジタルマーケティング県産品販売促進事業費

87, 351

県産品の販路拡大と販売力の強化を図るため、県産品ポータルサイトやEC特設サイトと連携した愛媛ブランドの認知拡大と県内事業者のデジタルシフトを促進する。

- 1 愛媛ブランドの認知拡大
 - ・潜在的な愛媛県産品愛好者層へのSNS広告配信
 - ・サステナブル商品や食分野専門のECサイトでの特設ページ開設による販売促進
- 2 EC特設サイト「愛媛百貨店」を軸とした販売促進モデルの構築
 - ・大手ECモール企業との共同キャンペーンの実施(年4回)
 - ・伝統工芸品等プロモーションの実施(年4回)
- 3 県内事業者のEC売上向上のためのセミナー等の実施
- 4 分析検証
キャンペーン等の実施における購買情報の分析や効果検証、事業者へのフィードバック(デジタル社会形成推進基金を充当)

愛媛グローバル・フロンティア事業費

14, 839

県外から創業意欲のある人材を積極的に呼び込むとともに、県内外からビジネスプランを募集して地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着を図る。

- 1 創業クリエイターの首都圏への配置
 - (1)内 容 愛媛での創業希望者の発掘及び実情に応じたサポート
 - (2)委託先 民間事業者
- 2 個別創業準備支援
 - (1)対象者 創業希望者(10人)
 - (2)内 容 創業準備のための来県に要する旅費への補助(1人当たり上限5万円(補助率2/3))
- 3 EGFアワード2022-2023/EGFキャンパスアワード2022の開催
 - (1)EGFアワード2022-2023
4年5～9月(募集)、10月(ミーティング、審査)、11月(セミナー)、5年1月(報告会)
 - (2)EGFキャンパスアワード2022
4年5～9月(募集)、6～8月(セミナー)、10月(審査)、12月(アワード)
- 4 創業者等課題解決連携支援
創業予定者が抱えている課題を解決するため、様々な業種の参加者がアイデアを出し合うアイデアソンを実施し、オープンイノベーションを促進

愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業費

43, 395

地域課題解決型の創業による地域経済の持続的な発展を目指して、創業期の財政的な負担軽減を図るとともに、企業の早期事業化を支援する。

- 1 愛媛グローバルビジネス創出支援事業(国1/2 県1/2)
 - (1)愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金
 - ①実施主体 公募により決定
 - ②内 容 事業計画の公募・審査、コーディネーターによる伴走支援
起業支援金の交付(15人)(1人当たり上限200万円(補助率1/2))
 - (2)創業支援情報発信サイトの運営(「あのこの愛媛」内に構築)
- 2 愛媛グローバルビジネス加速化支援事業費補助金
 - (1)実施主体 (公財)えひめ産業振興財団
 - (2)内 容 地域課題解決につながるビジネスプランの早期事業化支援(5件)
(1件当たり上限200万円(補助率2/3))
 - (3)補 助 率 県1/2 (えひめ産業振興財団1/2)

えひめAI・IoT推進コンソーシアム運営事業費

1, 160

県内企業における最先端デジタル技術の実装等を促すため、えひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に普及啓発や新技術の検証等を行う。

- 1 支援機関との連絡調整、会員への情報提供
- 2 当年度の取組成果報告や次年度の取組方針説明、基調講演の開催
- 3 AI・IoT等に関する普及啓発セミナーの開催
- 4 技術検証等を行うワーキンググループの運営

◎ 産業DX化推進モデル事業費

69, 480

県内産業のDXを推進するため、情報技術を活用した先端的な実証事業によりフラグシップモデルを創出するとともに、DXに取り組む企業に対し、アドバイザーによる伴走支援を実施する。

- 1 産業DX化フラグシップモデルの創出
 - (1)モデル創出に向けた情報化技術の導入支援
 - ①対 象 者 県内中小企業者
 - ②対象経費 機械装置、システム構築、技術導入に要する経費
 - ③補 助 率 県2/3(上限1,500万円)
 - (2)モデル創出に係る専門的知見の提供や連携先とのマッチング支援
委託先 民間コンサルティング会社
- 2 DX伴走支援アドバイザーの設置
 - (1)委 託 先 (公財)えひめ産業振興財団
 - (2)内 容 県内企業のDX推進に係る課題解決の支援
(デジタル社会形成推進基金を充当)

- ◎ ITソリューション企業等創出支援事業費 25,000
 地域課題の解決を担うITソリューション企業等の起業者を創出するため、プログラミング技術や起業に関する講座を短期集中で実施し、県内IT産業の活性化を図る。
- 1 委託先 民間事業者
 - 2 対象者 愛媛県内で地域課題の解決を担うIT企業の起業を目指す者(全国から募集)
 - 3 開催場所 県内ワーケーション施設 など
 - 4 事業内容 (1)短期集中講座(ブートキャンプ)の実施
 - ・ソフトウェア開発につながるプログラム研修
 - ・ビジネスプランの具体化を学ぶ起業研修 など
 (2)県内での起業に向けた専門家によるアフターフォローの実施 など

- ◎ 地場産品イノベーション支援事業費 800
 愛媛の伝統的特産品に携わる事業者を支援するため、新たな分野での商品開発を支援する。
- 1 外部専門家による地場産品間のマッチング及び試作品のブラッシュアップ
 - 2 産業技術研究所各センターが行う性能評価試験等による商品開発支援
 - 3 開発商品を消費者に直接販売していくためのワークショップの実施

- ◎ 新感覚クラフト産業活性化支援事業費 7,590
 県の伝統産業である砥部焼や菊間瓦の維持・発展のため、これまでにない技法やデザインの製品開発を支援することで、販路拡大及びブランド確立につなげる。
- 1 ブランドストーリーの構築
 - (1)100年先も続く砥部焼の実現に向けた連携会議の開催
 - (2)情緒的価値の向上に向けた講演会やセミナーの実施
 - (3)砥部焼の原点となる陶石を使用した新分野での商品開発
 - 2 高付加価値化に向けた商品開発支援
 - (1)北欧で活躍したテキスタイルデザイナーによるワークショップの開催
 - (2)アーティストインレジデンス(外国人陶芸家の招聘による技術交流)の実施
 - (3)新たな発想及び技法による商品開発支援

- 新成長ものづくり企業等総合支援事業費 33,464**
 県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。
- 新成長ものづくり企業等総合支援事業費補助金
- (1)対象者 県内中小企業者、中小企業者等のグループ
 - (2)対象事業 市場性・実現性の高い技術シーズに基づく新たな製品化・実用化に向けた研究開発
 - (3)対象分野 戦略重点分野(高機能素材、AI・IoT、機能性表示食品)
 新型コロナ対策、ものづくり産業、情報通信、各種サービス分野
 - (4)対象経費 製品開発(試作を含む)、市場調査、展示会出展等に要する経費
 - (5)補助率 県2/3
 - (6)補助限度額 一般事業者1,000万円(4件)、小規模事業者250万円(1件)
 - (7)収益納付 事業化により収益が生じたと認められた時は、補助事業者に対し補助金相当額を限度として県に納付させる。(補助事業完了後5年間)

- プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 4,000**
 プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。
- 1 運営体制 プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1人)
 - 2 事業内容 人材ニーズの民間人材ビジネス事業者への取り次ぎ・採用サポート・採用後のフォローアップ
 中小企業への個別訪問、地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 等

- 中小企業団体中央会補助金 131,405**
- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
 - 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
 - 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金

1, 362, 399

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

商工団体地域力強化支援事業費

4, 755

県内商工団体が中心となって実施する中小企業振興や地域経済活性化の取組みを支援する。

- 1 補助対象 商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会、中小企業団体中央会、組合の連合組織、商工団体の青年部・女性部の連合組織
- 2 対象事業 ・DXの普及・啓発 ・事業継続力強化の推進 ・新たな事業の創出や販路開拓
・新たなにぎわいの創出 ・その他特に知事が認めたもの
- 3 補助率 県1/2(上限100万円)
生産性向上や海外販路開拓等重要課題の解決への取組み 県2/3(上限200万円)

商店街活性化支援事業費

4, 621

商店街のにぎわいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取組みを支援するとともに、商店街の魅力や役割を情報発信する。

- 1 商店街の主體的な取組みへの支援
(1)セミナーの開催、商店街支援制度等のメール配信
(2)商店街活力UP事業費補助金(市町助成事業)
・補助率 県3/10(上限60万円(単独事業)・90万円(共同事業)) ・事業数 3件程度
- 2 商店街活性化に取り組む人材の育成
(1)住民提案型商店街支援事業 委託料 1団体当たり30万円(3団体程度)
(2)商店街若手・女性リーダー連携支援事業 委託料 40万円(1団体)

下請企業振興事業費

18, 075

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (公財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容 下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
下請取引適正化事業(下請取引相談業務等)

農商工ビジネス連携促進事業費

14, 137

県産農林水産物を活用した加工食品産業等の経営基盤強化を図るため、商品開発及び販路開拓に向けた支援を実施する。

- 1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業
(1)農商工連携ビジネスネットワーク(通称 つながるネット)の運営
(2)情報共有システムの整備
(3)ビジネスプロデューサーの設置(1人)
- 2 新商品開発助成事業
(1)実施主体 (公財)えひめ産業振興財団
(2)事業内容 農商工連携による新商品開発に係る経費の助成
(3)対象者 県内中小企業者、農林漁業者等のグループ
(4)補助率 県1/2(上限100万円)
(5)対象件数 5件
- 3 販路開拓支援事業
(1)首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出席
(2)県内百貨店と連携した愛媛フェアの開催

中小企業事業承継支援事業費

4, 612

県内中小企業における事業承継への取組みの促進を図るため、県内支援機関との連携による後継者の育成や事業承継計画の作成支援に取り組む。

- 1 後継者育成支援事業
既存事業の磨き上げ、新分野への進出等に向けた助言・指導
- 2 事業承継税制認定等の実施
対象企業 70社程度
- 3 事業承継計画作成支援事業費補助金
(1)事業内容 事業承継計画の作成等に係る専門家への謝金・委託料の助成
(2)対象者 県内中小企業者
(3)補助率 1/2(上限20万円)
(4)対象件数 20件程度

新生活様式対応商品開発等支援事業費

39, 303

ポストコロナ時代の到来を見据え、地域資源を活用した新商品・サービス開発に挑戦する中小企業者等を支援する。

- 1 ポストコロナ対応商品開発等支援事業費補助金
(1)対象者 県内に本社を有する中小企業者、団体、組合等
(2)対象事業 高付加価値の加工食品の開発、健康や衛生関連商品の開発、デジタル化に対応した商品・サービスの開発、巣ごもり商品・サービスの開発
(3)補助率 県1/2(上限 250万円)
- 2 ポストコロナ対応商品開発人材育成事業
(1)委託先 民間事業者
(2)事業内容 消費者ニーズ等の変化に対応する商品開発セミナーの開催
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

○ 新ビジネスモデル展開促進事業費

521, 826

コロナ禍による社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取組みを支援する。

- 1 事業主体 県商工会連合会
 - 2 実施主体 県内中小企業者
 - 3 補助対象 商工会・商工会議所が認めた経営計画に基づく新たなビジネス展開に要する経費(事業費75万円以上)
 - 4 対象件数 ・通常枠 400件 ・連携枠 10件
 - 5 補助率 ・通常枠 県2/3(上限 100万円/者)
・連携枠 県2/3(上限 400~700万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

愛顔の安心飲食店認証事業費

282, 435

県内飲食店の感染症対策の促進と営業継続を支援するため、感染症予防対策基準を遵守する店舗を認証する。

- 1 愛顔の安心飲食店の認証
(1)対象者 県内に所在する飲食店
(2)内容 県が定める基準を遵守する店舗を現地確認の上で認証
認証後の随時訪問による状況確認や改善点の助言
専用サイト等による認証店舗のPR
- 2 感染対策マネジメントリーダーの設置
(1)マネジメントリーダーの認定
①対象者 認証を受けた飲食店
②内容 eラーニング研修の実施、確認テストによる認定、設置状況の公表 など
(2)奨励金の給付
①対象者 マネジメントリーダーを設置する飲食店
②対象経費 感染防止対策に要する経費
③給付額 5万円/店舗
- 3 委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

中小企業融資円滑化推進費

22, 734

県制度融資保証料の低減による信用保証協会の減収分に対する補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。
一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

新事業創出金融支援事業費

44, 713

中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため保証料の全額を補助し、県内中小企業の創業の促進と事業承継の円滑化を金融面から支援する。

- 1 補助対象 新事業創出支援資金(事業承継支援枠を含む)の運転・設備資金の借入に係る保証料
- 2 保証料率 (1)新事業創出支援資金 0.8% (2)事業承継支援枠 0.16~1.72%

◎ 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費

243, 000

感染症の影響により既往債務の返済に支障が生じるなど厳しい経営環境にある中小企業者等を支援するため、県単融資制度に新規創設する資金を借り入れる際の保証料を補助する。

- 1 補助対象 緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)の借入に係る保証料
- 2 保証料補助 0.20%(事業者負担保証料率 0.0~0.95%)

○ 核燃料税交付金事業費

133, 713

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。

- 1 交付期間 5年間(2~6年度)
- 2 交付金額 3年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
- 3 配分率及び配分額

市 町	割合	配 分 額
八幡浜市	1/5	26,743千円
伊 方 町	4/5	106,970千円
計		133,713千円

4 交付対象事業

- ・ 地域の振興に係る事業
- ・ 原子力行政の推進に係る事業

企業立地促進事業費

349, 734

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化に資するため、県優遇制度を適用した企業に対し奨励金等を交付する。

立地奨励金	234,500千円
リース奨励金	36,984千円
雇用促進助成金	78,250千円
計	349,734千円

えひめ企業誘致アクション事業費

6, 979

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

- 1 企業誘致アドバイザーの委嘱
アドバイザーの人脈等を活用した企業情報の収集
- 2 企業誘致活動
知事と企業経営者等との意見交換会、企業訪問、自治体と企業とのマッチングイベントへの参加 等

○ 頑張る企業誘致推進事業費

8, 466

市町や金融機関と連携したミーティング等による情報発信や企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 えひめ産業立地ミーティングの開催(年3回)
金融機関と連携した地方拠点設置の可能性が高い事業者への立地環境の紹介や県内企業のPR
- 2 企業動向の情報収集
工場の新設等を検討している企業情報の収集
- 3 ICT企業等モニター事業
県外企業による立地候補地の視察、コワーキングスペース等を活用したお試し勤務の誘致
- 4 地域未来投資相談会(ゼロ予算)
地域未来投資促進法に基づく支援制度の周知

○ 産業用地確保支援事業費	120, 690
<p>企業ニーズに合致する産業用地を確保するため、市町等が実施する産業用地造成に向けた取組みを支援する。</p> <p>1 産業用地可能性調査事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)事業主体 市町、土地開発公社</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)補助対象 事業採算性の検証、企業の立地ニーズ調査等に要する経費</p> <p style="margin-left: 20px;">(3)補助率 県1/2(上限5,000千円)</p> <p>2 産業用地整備促進事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)事業主体 市町、土地開発公社</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)補助対象 産業用地開発に附随して実施する公共基盤施設の整備等に要する経費</p> <p style="margin-left: 20px;">(3)補助率 県1/2(上限100,000千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">(企業立地資金貸付基金を充当)</p>	
サテライトオフィス誘致推進事業費	5, 196
<p>大都市圏から地方への企業の拠点分散化に対応して、本県へのサテライトオフィス誘致の促進を図り、本社機能移転や大規模誘致につなげる。</p> <p>1 サテライトオフィス誘致プロモーション事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)県外企業に対して本県の立地環境をPRするWebセミナーの開催</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)デジタルマーケティングを活用した広報・誘致活動の実施</p> <p>2 県内外企業交流促進事業費補助金</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)対象者 オフィス誘致パートナーとして登録された民間事業者</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)対象事業 オフィス誘致パートナーが主催し、県外に本社を置く企業を含む5社以上が参加するマッチングイベント等の交流事業</p> <p style="margin-left: 20px;">(3)補助対象 講師招へい費、広告費 等</p> <p style="margin-left: 20px;">(4)補助率 県1/2(上限10万円)</p>	
産業技術研究所試験研究費	5, 312
<p>音や振動データの変化を見える化できる機器の開発及び有効性を検証する研究など5件</p>	
産学官連携推進事業費	42, 342
<p>1 中小企業訪問等技術支援</p> <p>2 産学官連携戦略会議等開催</p> <p>3 研究開発プロジェクト予備調査</p> <p>4 産学官連携共同研究開発</p> <p>5 受託研究</p>	
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	4, 085
<p>新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援する。</p> <p>1 プロジェクト・プロデューサーの設置</p> <p>2 技術開発プロジェクトのブラッシュアップ</p>	
機能的食品等開発支援事業費	3, 211
<p>地域経済の活性化を図るため、県内の産業・企業の特徴を踏まえた、機能的表示食品の開発や医療・福祉機器等のヘルスケア産業への参入支援を行う。</p> <p>1 機能的表示食品相談窓口の設置</p> <p>2 新規機能的成分の発掘及び分析</p> <p>3 健康関連製品開発・販売支援</p> <p>4 愛媛産機能的表示食品の販路開拓支援</p>	
不織布タオル等製造効率化技術開発事業費	1, 994
<p>今治タオルの更なるブランド価値向上のため、産学官民が連携・協働し、製造体制の強化や新たな不織布タオルの開発を行う。</p> <p>1 不織布等を活用した高機能糸・高機能タオルの開発</p> <p style="margin-left: 20px;">硬水対策タオルの製品開発</p> <p>2 タオルのパーソナルオーダーシステムの開発</p> <p style="margin-left: 20px;">タオルの触り心地(風合い)の数値化、消費者の好みの数値での商品検索を可能とするシステムの開発</p>	

ペット等関連産業参入支援事業費

2, 533

県内ものづくり企業の新たな産業分野への参入を促進するため、産学官が連携して県産品や県内企業が有する技術を活用した競争力の高いペット関連製品の開発を行う。

- 1 えひめペット産業支援ネットワーク会議の開催(年3回)
- 2 岡山理科大学と県内ものづくり企業等との共同研究(年4テーマ)
ペット用外用剤関係、機能性シート関係 等

5G活用イノベーション創出事業費

9, 066

多くの産業に変革をもたらす5Gを活用した県内企業の技術開発を支援する。

- 1 スマート工場の実証
 - (1)音響センサーを活用したAIによる工具の異常検知技術の利用範囲拡大
 - (2)スマートグラスを活用した遠隔地からの作業支援時のネットワーク環境影響評価
- 2 産学官共同研究
 - (1)高精細映像伝達試験
 - (2)自動走行アーム付きロボット開発
 - (3)5Gに対応した電波吸収材の開発

◎ 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業費

5, 833

CNF(セルロースナノファイバー)先進県を目指し、本県独自の地域産業・資源を活用した柑橘ナノファイバー等のCNF技術シーズの社会実装化に取り組み、県内CNF関連産業の活性化を図る。

- 1 柑橘ナノファイバー(NF)のブランド化
- 2 CNF技術の社会実装化
- 3 専門家による個別事業支援
- 4 首都圏の展示会への出展

◎ えひめ食品賞味期限延長技術開発事業費

6, 900

愛媛の食品産業の活性化及び国際競争力強化のため、食品の消費・賞味期限の延長技術を確立し、県内企業の商機・販路の拡大を図る。

- 1 UV-LED照射による殺菌技術の開発
実施機関 産業技術研究所、紙産業技術センター 等
- 2 高圧加工技術による殺菌技術の開発
実施機関 産業技術研究所、岡山理科大学 等